

平成31年度 大学院社会文化科学教育部への 名称変更及び改組について

熊本大学では、平成31年4月に、大学院社会文化科学研究科の名称を、大学院社会文化科学教育部に変更します。 また、博士前期課程を5専攻から4専攻へ再編します。

なお、入学者選抜については、5頁をご覧ください。

※ この内容は、ウェブサイト等で公表しております。 http://www.gsscs.kumamoto-u.ac.jp/

2018年9月13日

改組計画の概要



目的•概要

学生や社会のニーズに応じた教育課程の編成を可能とすることを目的として、全学的な方針に基づき、教育組織と研究組織を分離するため、平成29年度に大学院人文社会科学研究部を設置し、教員組織を同研究部に配置した。さらに、学生が所属する教育組織であることを明確にするため、大学院社会文化科学研究科を大学院社会文化科学教育部に名称変更する。

急速な少子高齢化、グローバル化、情報技術(IT)の進展、地方創生や地方分権改革のさらなる推進、 産業技術の高度化等に伴い生じる多種多様な課題に的確に対応できる専門的知識とスキルを身に付け た研究者や高度専門職業人の養成及び社会人、とりわけ社会科学系人材の再教育のニーズが一層高 まっている。このような人材を養成するために、法、公共政策、紛争解決に関する深い知識をバランスよ く身につけることができる新しい教育プログラムが必要である。そこで、本研究科では、教育部への名称 と併せて、従来の社会科学系二専攻と一コースを統合して、社会科学分野の法解釈、政策・制度論、紛 争解決の3つの学問領域を総合する「法政・紛争解決学専攻」という教育プログラムを設置する。

「法政・紛争解決学専攻」では、次のような人材を養成することを目的としている。

- ①法学、政治学、経済学、社会学及び社会福祉学の幅広く深い知識を有し、現代社会が抱える多種多様な課題に対し、実践的応用能力をもって対処することのできる高度専門職業人
 - ②及び自己の専門分野において、人文社会科学の基礎的研究の深化・進展を担う研究者

また、同専攻の修了生は、博士後期課程への進学の他、組織経営や国内外の問題解決に取り組む 人材(紛争ファシリテーター等)として、国際機関、官公庁、企業、士業、NPO等への進路を想定している。

改組前と改組後の専攻・コースの比較(博士前期課程)



(現在)大学院社会文化科学研究科 (改組後)大学院社会文化科学教育部 博士前期課程5 専攻(定員76(6)名) 博士前期課程4 専攻(定員76(6)名) 公共政策学専攻 13(3)名 法政・紛争解決学専攻 25(6)名 公共政策専門職コース ▶法政・紛争解決学研究コース 政策研究コース ➡法・公共政策実践コース 交渉紛争解決実践コース 法学専攻 12(3)名 法律系専門職コース 法学研究コース 現代社会人間学専攻 18名 現代社会人間学専攻 18名 交渉紛争解決・組織経営専門職コース 東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース 東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース 先端倫理学研究コース 先端倫理学研究コース フィールドリサーチ研究コース フィールドリサーチ研究コース 認知哲学・心理学研究コース 認知哲学・心理学研究コース 文化学専攻 18名 文化学専攻 18名 6コース 6コース 教授システム学専攻 15名 教授システム学専攻 15名

[※]各専攻の入学定員の括弧書きの数字は標準修業年限を1年とする入学定員で内数です。

[※]専攻・コース変更は、平成31年4月入学生から適用します。

大学院社会文化科学研究科 在学生の皆さまへ 《熊本大学



在学生においては、博士前期課程・博士後期 課程ともに、平成31年4月からは「大学院社会 文化科学教育部」への名称変更が一括して適 用されることになります。

なお、現在所属する専攻・コース・領域・指導 教員等に変更はありません。

受験生の皆さまへ ~大学院入学試験について~



- 平成31年度入試(平成30年9月22日実施予定)は、現在の体制(5専攻・コース:3頁左側参照)のまま実施しますが、合格者が平成31年4月に入学する際は、改組後(3頁右側参照)の専攻・コースに配属されます。
- 今後実施する入学試験については、改組後の専攻・コースで実施します。試験の詳細については、今後発表される各学生募集要項でご確認ください。
- 改組後の法政・紛争解決学専攻のコース配属は、以下のとおりとなります。同専攻以外の専攻のコース配属には変更はありません。

(現在) (改組後)

「公共政策学専攻 政策研究コース」、「法学専攻 法学研究コース」 ⇒ 「法政・紛争解決学研究コース」 「公共政策学専攻 公共政策専門職コース」、「法学専攻 法律系専門職コース」 ⇒ 「法・公共政策実践コース」 「現代社会人間学専攻 交渉紛争解決・組織経営専門職コース」 ⇒ 「交渉紛争解決実践コース」

● コースによっては、カリキュラム改定等も予定されておりますので、出願前に、希望する 指導教員に研究計画等を含め十分ご相談ください。希望する指導教員が不明な場合は、 次の担当窓口まで、原則メールにてご連絡ください。

【担当窓口】

熊本大学人文社会科学系事務課 教務担当

メール : jsj-daigakuin@jimu.kumamoto-u.ac.jp

本件に関する問合せ先



熊本大学人文社会科学系事務課 総務担当

電話番号 : 096-342-2330

メール : jsj-somu@jimu.kumamoto-u.ac.jp

※なお、大学院入試に関しては、以下へご連絡下さい。

熊本大学人文社会科学系事務課 教務担当

電話番号 : 096-342-2399

メール : jsj-daigakuin@jimu.kumamoto-u.ac.jp